

はしがき

2010年は原爆投下から65年目になる。オバマ米政権下で核軍縮機運が高まる中、5月にはニューヨークで核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催された。2009年1月に「チェンジ」を掲げて登場した米国のオバマ大統領は、ブラハで同年4月に行った演説で「米国は、核兵器国として、そして核兵器を使ったことがある唯一の核兵器国として、行動する道義的責任がある」と語り、「核兵器のない世界」の実現に言及した。国連本部で2010年5月7日に開かれたNPT再検討会議で、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を代表して被爆者の谷口稜暉さん（長崎市在住、81歳）は「核兵器がなくなるのを見届けなければ、安心して死んでいけません」と訴えた。しかし、被爆者を中心とする多くの人々が期待したような十分な成果を得られたとは必ずしもいえない。

この「核兵器のない世界」を実現する上で、最大の障害になっているのが「核抑止論」、すなわち核兵器の相互保有による「恐怖の均衡」によって国家間の戦争を回避して平和や安全を維持するという「核抑止」や「拡大核抑止」という考え方である。また、それと表裏一体の関係にあるのが、早期終戦と人命救済による原爆投下の正当化、つまり原爆投下は日本の早期降伏を実現し米軍による本土上陸作戦が行われた場合の日米双方の多大な人的犠牲を回避するためであったとする、いわゆる「原爆神話」だ。

日米両国間において、20世紀（あるいは第二次世界大戦と冷戦）最大の負の遺産ともいえるのが、この原爆投下の是非をめぐる米国の戦争責任の問題である。戦後アメリカは、早期終戦・人命救済の観点から原爆投下を一貫して正当化してきたが、情報公開の進展とそれに基づく米国の研究者・ジャーナリストなどによる原爆投下決定過程の批判的見直しが進んだ結果、米国内の世論も少しずつ変わりつつある。しかし、基本的には多くの一般の米国民は「原爆神話」と「核抑止論」の呪縛から逃れられていないのが現状だ。国際社会からの

絶大なる期待を受けて登場した現オバマ政権の新しい核戦略・核兵器政策においても、核先制使用戦略を打ち出した前ブッシュ政権と同じく、「核抑止力」を前提とした危険な発想・考え方から脱却できていないことは明らかである。

一方、日本政府も、戦後一度も原爆投下の責任問題を正式に米国に提起しなかったばかりでなく、むしろ「原爆神話」を容認するかのような消極的な対応・姿勢に終始してきた。そして、日米安保体制の下での「核の傘」に安住してきたこともあって、日本が「唯一の核攻撃被害国」（「唯一の被爆国」という言葉は適切ではないので用いない）でありながら、本当に説得力のある核廃絶の訴えがこれまでできていないという実情がある。そして、久間章生元防衛大臣の「（原爆投下は）しょうがない」という発言（2007年6月）に見られるように、政治家を含む少なからぬ日本国民も、米国同様、「原爆神話」と「核抑止論」の呪縛から逃れられていないというのが実情ではないだろうか。

オバマ政権となっても核攻撃の抑止を核兵器の「唯一の目的」とする方針は見送られる一方で、核兵器の先制使用政策を依然として放棄しようとはしていない。その米国が近い将来において朝鮮半島や中東地域などで核兵器を再び使用し、それを日本が全面的に支持するというような最悪の事態が発生するのを防ぐためにも、日米両国およびアジア諸国を含む世界全体が、政府・市民のそれぞれのレベルにおいて、原爆投下問題についての共通認識を早急に確立することが求められていると思われる。

本書の共同執筆者であるピーター・カズニック氏（アメリカン大学・歴史学教授、核問題研究所所長）は、マンハッタン計画に関わってきた科学者の責任や米国の核抑止戦略を研究し、理論面ばかりでなく運動・実践の分野においても真正面から追及してきた気骨のある平和研究者・平和活動家であると同時に、1995年の原爆投下50年を契機に、毎年多くの学生を引率して広島・長崎を訪問して平和学習を行っている熱心な平和教育者でもある（第Ⅲ部を参照）。

特に注目されるのが、次の二つの活動にカズニック先生が積極的に関わられたことである。

その一つは、1995年に米国のワシントン郊外の国立スミソニアン航空宇宙博

物館が予定していた、広島への原爆投下機「エノラ・ゲイ」の機体と、犠牲者の遺品など広島・長崎の原爆被災資料の同時展示が、カズニック先生たち歴史家の激しい抗議行動がなされたにもかかわらず、退役軍人の会などの強い反対で中止になった際に、スミソニアン博物館に展示を計画していた被災資料の一部を展示してもらえないかとの広島・長崎両市の関係者からの打診を受けて、被爆50周年に合わせた、日本以外では唯一の原爆展をアメリカン大学で開催されたという事実である。

また、もう一つは、その8年後の2003年12月15日に、国立スミソニアン航空宇宙博物館別館で、同じく「エノラ・ゲイ」が日本にもたらした原爆被害について説明せずに単に「すばらしい技術的成功」として展示された際にも、カズニック先生らが中心となって「核の歴史と現在の政策に関する全国的議論のための委員会」を組織し、日本の被爆者たちにも呼びかけたうえで、「エノラ・ゲイ」公開にあわせて日本から数人の被爆者を含む人々が訪米してともに要請・抗議活動を行うとともに、原爆展示のあり方、原爆投下の正当性の是非、現在のアメリカの核政策などの問題についてアメリカの市民との対話集会を開催するなどの活発な活動をされたことである。

このようなカズニック先生の平和研究・平和運動・平和教育が一体となった生き方に、私も強い共感を覚えている。そのカズニック先生（第Ⅱ部）と私（第Ⅰ部）の広島・長崎への原爆投下に対する認識には、もちろん細部の違いはあるとはいえ、原爆投下は軍事的に不必要だっただけでなく、戦争を長引かせて日米双方の犠牲者を拡大したこと、また原爆投下を米国側の戦争犯罪として一方的に糾弾するのではなく、日本側にもその責任が問われなくてはならないこと、などかなりの部分で一致していると思われるかもしれない。もしそうであるとするならば、それは、「原爆投下の歴史について米国人を教育することは非常に重要なことだが、困難なことでもある」（ヒロシマ平和メディアセンターのHPにある「ヒロシマと世界」：原爆投下・核抑止力「容認」を覆す被爆証言の力、2010年6月28日）とのカズニック先生の重要な指摘が、そのまま日本にも当てはまると私が感じているからだと思う。

本書が、日米両国において、過去における日本への原爆投下と現在・未来における核兵器使用を肯定・容認するものとそれを否定・克服しようとする相対立する二つの流れ・考え方がせめぎ合っている現状において、広島・長崎への原爆投下の意味を改めて考え、ともに核廃絶の展望をひらくための一助になるならば、それは私たちにとって望外の喜びである。

2010年8月（原爆投下65年目の夏を迎えて）

共同執筆者 木村 朗